

長野県市長会経済部会 次第

平成26年10月24日(金)

農政部関係 10:30～

林務部関係 11:10～

県庁議会棟1階 元・前議員控室

1 開 会

市長会部会長あいさつ

県各部長あいさつ

2 会 議

(1) 県等に対する要望事項について

(2) その他

3 閉 会

経済部会出席者名簿

平成26年10月24日(金)

県庁議会棟1階 元・前議員控室

所 属	職 名	氏 名
10:30~11:50 農 政 部	農業政策課長	山 本 智 章
	農業技術課長	北 原 富 裕
	農地整備課長	赤 羽 昭 彦
	農村振興課企画幹	霜 田 修
11:10~11:50 林 務 部	林務部長	塩 原 豊
	森林づくり推進課長	前 島 啓 伸
	信州の木活用課 県産材利用推進室長	春 日 嘉 広
市長会経済部会		
部会長	飯田市長	牧 野 光 朗
	松本市長	菅 谷 昭
	上田市長	母 袋 創 一
	伊那市長	白 鳥 孝
	中野市長	欠 席
市長会事務局	局 長	市 川 武 二
	次 長	藤 森 誠

平成26年度長野県市長会各部会議題一覧

○経済部会（飯田市・松本市・上田市・伊那市・中野市）

議題	要望先	提案市	県担当課	時間配分	希望市数	意見交換要望市			
農政	国・県	伊那市	農業政策課	10	10	飯田市・小諸市・伊那市・ 駒ヶ根市・中野市・大町市・ 飯山市・茅野市・塩尻市・ 千曲市			
						長野市 佐久市	10	6	諏訪市・須坂市・小諸市・ 中野市・佐久市・千曲市
						伊那市	10	4	松本市・上田市・大町市・ 飯山市
						飯山市	10	14	松本市・上田市・諏訪市・ 須坂市・小諸市・伊那市・ 駒ヶ根市・中野市・飯山市・ 茅野市・塩尻市・千曲市・ 東御市・安曇野市
林務	国・県	伊那市 塩尻市	県産材利用推進室	10	7	松本市・飯田市・諏訪市・ 伊那市・駒ヶ根市・塩尻市・ 安曇野市			
						安曇野市	10	11	松本市・上田市・須坂市・ 小諸市・駒ヶ根市・中野市・ 大町市・塩尻市・千曲市・ 東御市・安曇野市
						大町市	10	9	上田市・岡谷市・諏訪市・ 須坂市・大町市・飯山市・ 茅野市・東御市・安曇野市

	<p>4 減災対策として、土砂災害警戒区域内の溪流における、 倒木・切捨て間伐材等の撤去について【追加議題】</p>	国・県	長野市	森林づくり推進課	10	1	長野市
--	--	-----	-----	----------	----	---	-----

【農政 1】

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案 (. . 第 回総会 ; 市)		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input checked="" type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの ^{※注} <input type="checkbox"/> その他 ()	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input checked="" type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	財務省、総務省、農林水産省
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	農政部
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	日本型直接支払制度に係る地方自治体の軽減対策について		
提案市	伊那市		
提案要旨	<p>平成26年度は予算措置として、また、平成27年度からは、法制化を検討している日本型直接支払制度（農地維持支払、資源向上支払、既存の中山間地域等直接支払、環境保全型農業直接支払）については、地方自治体の負担割合を軽減するよう国へ働きかけるようお願いする。</p>		
提案理由	<p>1 平成26年度は予算措置として創設される農地維持支払及び資源向上支払（農地・水保全管理支払を組換え・名称変更）については、新たな地方自治体の負担増を伴うことから、財源のねん出とあわせて、そのとりまとめ対応について、窓口となる市町村の現場では苦勞しているところである。</p> <p>2 今般の農政改革やTPP等、中山間地を多く抱える長野県においては、農業者の条件不利を補うためにも同制度の活用が望まれるが、制度活用にあたっては、地方自治体の大幅な負担増が必要なことから、その財源捻出が課題となっている。</p> <p>3 このため、同制度の活用を推進できるよう地方自治体の負担軽減対策の早期の実施が必要となっている。</p>		
現況及び課題等	<p>1 地方自治体負担割合(H26)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地維持支払 国:50% 県:25% 市町村:25% ・資源向上支払 国:50% 県:25% 市町村:25% ・中山間地域等直接支払 国:40% 県:30% 市町村:30% ・環境保全型農業直接支払 国:50% 県:25% 市町村:25% <p>2 市町村負担が課題となっており、多くの市町村で、農振農用地内の農地全面積に同制度を活用することが困難となっている</p>		
法令関係			

【農政 2】

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（・・・第 回総会； 市）		
種類	<input type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの ^{※注} <input checked="" type="checkbox"/> その他（ ）	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input checked="" type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	農林水産省
	<input type="checkbox"/> 県	担当部局	
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	農林業市町村別のデータの公表について		
提案市	長野市 佐久市		
提案要旨	農林水産省による、農林業市町村別のデータの公表を要望する。		
提案理由	<p>農林水産省は、市町村別各種農林業データを調査し「農林業市町村別データ」として平成19年度版まで毎年公表していたが、平成20年度から県単位での公表のみとなり、市町村単位の公表は廃止された。</p> <p>このデータは各市町村の農林業振興施策の基礎となっていた大変重要な資料であるが、算出方法は公表されていないため、市町村では推計することはできない。「農林業市町村別データ」と同様な、市町村単位での公表を要望する。</p>		
現況及び課題等	<p>長野市においては、このほかに農林業センサスも使用しているが、これは5年ごとで生産量等がなく、また、農協から資料提供を受け基礎資料のひとつとしているが、全農業者分ではないため、必要な情報がすべて把握できるものではない。将来推計を行うためにも、データが必要である。</p> <p>佐久市においては、来年度、農業振興ビジョンの見直しを行う中で、農業経営等を分析するため、統計データが必要となる。また、災害時における、農畜産物被害報告においても、平成18年の品目の栽培面積、反収などを用いている状況である。</p>		
関係法令			

【農政 3】

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案 (. . 第 回総会 ; 市)														
種類	<input type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの ^{※注} <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input checked="" type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設												
要望先	<input type="checkbox"/> 国	担当省庁													
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	農政部												
	<input type="checkbox"/> その他	名称													
件名	長野県の米生産数量配分について														
提案市	伊那市														
提案要旨	<p>米の市町村別生産数量目標について、生産現場での取り組みを引き続き継続できる公平感あるルールとの説明ができるよう、平成26年度に予定されている算定ルールの見直しにあたっては、生産現場の声を広く聴取するなど、十分な配慮・検討方願います。</p>														
提案理由	<p>長野県内の2014年産米の広域圏別（市町村別）生産数量目標は、厳しい内容となっており、特に県平均3.8%をこえる生産現場においては、米政策の見直し等とあわせて、不公平との声が聞かれた。</p> <p>県内の生産数量配分について、新ルールの策定にあたっては、稲作農家が将来にわたり安心して持続的な水田農業が継続できるようなルールとなるよう、早い段階で、生産現場、市町村、生産者団体等関係者の意見を十分聞いて、公平感があると生産現場が納得できる新ルールの決定プロセスとなるよう配慮することが必要なため。</p>														
現況及び課題等	<p>過去2年間、生産数量目標が増となっており、特に問題なかったが、2014年産米の減少率は高く、米政策の見直しとあわせて、県平均を上回る地域においては、不公平との声があった。</p> <p>上伊那地域も同様の声が多く、長野県再生協議会上伊那地方部を通じて長野県農業再生協会へ、稲作農家が将来にわたり安心して持続的な水田農業が継続できる新算定ルールの策定を要請した。</p> <p>過去の減少率の比較（広域圏別）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>県平均の増減率</th> <th>広域圏別減少率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2014年(H26)産米</td> <td>-3.8%</td> <td>-2.6%～-5.2%</td> </tr> <tr> <td>2013年(H25)産米</td> <td>+0.4%</td> <td>+0.3%～+0.5%</td> </tr> <tr> <td>2012年(H24)産米</td> <td>+0.7%</td> <td>+0.6%～+0.7%</td> </tr> </tbody> </table>				県平均の増減率	広域圏別減少率	2014年(H26)産米	-3.8%	-2.6%～-5.2%	2013年(H25)産米	+0.4%	+0.3%～+0.5%	2012年(H24)産米	+0.7%	+0.6%～+0.7%
	県平均の増減率	広域圏別減少率													
2014年(H26)産米	-3.8%	-2.6%～-5.2%													
2013年(H25)産米	+0.4%	+0.3%～+0.5%													
2012年(H24)産米	+0.7%	+0.6%～+0.7%													
法令関係															

【農政 4】

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（・・・第 回総会； 市）		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの ^{※注} <input type="checkbox"/> その他（ ）	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input checked="" type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	農林水産省
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	農政部
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	老朽化農業用水利施設の基盤整備（改修）事業の拡充について		
提案市	飯山市		
提案要旨	農業用施設の抜本的改修について、国・県による事業拡大と補助率アップなど一層の支援をお願いしたい。		
提案理由	多面的機能を有する水田については、水利施設の老朽化が一斉に進んでおり、抜本的な改修が早急に必要である。老朽化した農業水利施設の改修費用は多額で、市や受益者負担も多額となり、現状制度では整備が進まない。		
現況及び課題等	<p>特に昭和 30 年代から 40 年代に整備した水利施設の老朽化が激しく、漏水や揚水機場の故障など多発しており、早急に対応しなければならない箇所が増えている。県営事業等で改修を図っていただいているが、追い付かないのが現状で、今後も改修にはかなりの費用が見込まれる。</p> <p>なお、国で進める地域の農業再生や農地中間管理事業に取り組むうえでも、担い手農業者の負担（改修費用の受益者負担）が大きくなることから、なかなか事業推進が図れない。</p> <p>農地集積を進めることにより、通常の維持管理費用の負担に加え、農業用水利施設の多額な改修費用を担い手農業者が負担することになり、農地集積・規模拡大による担い手農業者の育成に大きな障害となっている。</p> <p>【現状】 県営かんがい排水事業（基幹水利施設ストックマネジメント）の補助率 国 50% 県 25% 地元 25%</p>		
関係法令			

【林務 1】

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案 (. . 第 回総会 ; 市)		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの ^{※注} <input type="checkbox"/> その他 ()	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input checked="" type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	林野庁
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	林務部
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	県産材及び木質バイオマスエネルギーの普及促進に係る支援制度の拡充について		
提案市	伊那市・塩尻市		
提案要旨	県産材及び木質バイオマスエネルギーの普及促進のため、森のエネルギー総合推進事業及び木造公共施設整備事業に係る補助限度額の増額、薪ストーブへの補助及び介護施設等民間施設への補助など支援制度の拡充を要望する。		
提案理由	県全体に森林への関心や、その恵みを享受していく機運が高まっており、これを契機に家庭や事業所等における化石燃料の使用を抑制し、木質バイオマスによるエネルギーの利用促進を図り、二酸化炭素の発生抑制を推進する。		
現況及び課題等	<p>現在の「森のエネルギー総合推進事業」補助制度は、 ペレットストーブ・ボイラー 補助率1/2以内 限度額 10万円 薪ストーブ … 対象外 となっているが、これらの設備費が高額であり、今後、一層の普及率向上のため、設備費等に対する限度額の増額や薪ストーブ（薪の運搬経費を含む）に対する支援が必要である。</p> <p>また、介護施設等民間施設においては、木質内装化とペレットボイラーをセットにした補助制度への要望が多いが、公共施設に対する国県予算に比して、民間施設への国県予算が少なく、介護施設等の要望に応えることができない現状にある。</p> <p>要介護者等へ木やペレットのぬくもりを伝えるためにも、介護施設等公共性が高い施設への国県予算の拡充を図る必要がある。</p>		
関係法令			

【林務 2】

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（・・・第 回総会； 市）		
種類	<input type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input checked="" type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの ^{※注} <input type="checkbox"/> その他（ ）	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input checked="" type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設
要望先	<input type="checkbox"/> 国	担当省庁	林野庁
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	林務部
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	広域連携による松くい虫被害対策について		
提案市	安曇野市		
提案要旨	<p>被害木の駆除を行い防除を進めているが、被害の全量駆除が出来ないため、市内全域に拡大している。</p> <p>国・県及び被害隣接市町村が一丸となり、より効果的な防除方法や技術開発等を検討・推進できる広域的な体制づくりを要望する。</p>		
提案理由	<p>当市の赤松林は、安曇野らしい景観や急峻地の山腹保全などに重要な役割を果たしている。</p> <p>現在は、被害市町村が地区実施計画に基づき防除や駆除を実施しているが、被害は拡大している。</p> <p>マツノマダラカミキリは数百メートルから場合によっては1から2キロメートル移動すると云われていることから、隣接市町村が団結し、国の情報や財政支援を頂きながら、被害市町村連携による防除対策が行える体制づくりが必要である。</p>		
現況及び課題等	<p>伐倒くん蒸・破碎・焼却などにより被害木の駆除を行なっているが、平成24年度の被害量は4,784㎡で、内3,054㎡を駆除し、1,730㎡は駆除出来ない結果であった。</p> <p>松枯れの病原体であるマツノザイセンチュウを運ぶマツノマダラカミキリの生息域が拡大している。（標高900m付近での被害も確認）</p> <p>急傾斜地の被害木は危険が伴うため、伐倒駆除ができない。</p>		
関係法令	森林病虫害等防除法		

【林務 3】

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（・・・第 回総会； 市）		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの ^{※注} <input type="checkbox"/> その他（ ）	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input checked="" type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	林野庁、環境省
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	環境部、林務部
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	山の日制定を契機とした関連施策の充実について		
提案市	大町市		
提案要旨	<p>県や国の山の日制定に伴い、戦略的な取組みが重要であることから、必要な環境整備・自然環境保全に係る事業を総合的に整理するとともに、実施に伴う規制（支障木の伐採や借地手続き等）についても関係省庁に規制緩和の要請を行うほか、申請等の手続きから許可を受けるまでの事務手続きの簡素化を求める。</p>		
提案理由	<p>国の「山の日」と県の「信州山の日」の制定に加え、県では、山岳や高原、美しい景観、独自の伝統・文化などの長野県の強みを活かし、世界水準の山岳高原観光地を形成に向け、県内3地区をモデル地域に指定し、世界中から誘客できる山岳観光地づくりを目指している。</p> <p>当県にとって、山は大変重要な観光資源であり後世に継承しなければならない大切な資産であることから、県民をはじめ広く大勢の方に山への理解を深め、地域の貴重な資源である山に感謝し、将来にわたって山の恩恵を享受することが本来の趣旨と考える。</p> <p>そのため、山岳観光の推進には、それぞれの市町村でハード事業及びソフト事業の取り組みはもとより、国や県との連携並びに支援が重要となることから、山の日制定を契機に、関連施策の一層の充実を望む。</p>		

<p>現況及び課題等</p>	<p>現在、各市町村では、山岳観光に力を入れたさまざまな取り組みを行っている。</p> <p>特に、登山客利用のための駐車場確保のほかに、登山者が安全で安心して登山できるための登山道・吊橋などの整備や山小屋でのし尿処理、美化清掃活動など山岳環境整備については、責任の所在や資金の確保など多くの課題がある。</p> <p>また、ライチョウや高山植物の保護など、自然環境保全の面においては、関係機関と協力して自然環境保全に努めることが重要である。</p> <p>今後も、このような課題解決に向け、山小屋等の山岳関係者と情報交換を密にして、必要な環境整備・自然環境保全に係る事業を整理するとともに、実施に伴う規制についても関係省庁に規制緩和の要請を行う必要がある。</p> <p>また、申請等の手続きから許可を受けるまでの事務手続きの簡素化が求められる。</p> <p>【道標を設置する場合の申請関係】</p> <p>① 別地域内広告物の設置等許可申請書（長野県知事）</p> <p>② 特別保護地区内建築物その他の工作物の新（改、増）築許可申請書（中部地方環境事務所）</p> <p>③ 国有保安林における（土地の伐採・土地の形質変更等）に係る承諾書の交付申請書（中信森林管理署）</p> <p>④ 国有保安林内立竹木の伐採等の許可申請書（地方事務所長）③の許可書必要</p> <p>⑤ 国有林野貸付申請（中信森林管理署）①②④の許可書必要</p> <p>それぞれの申請から許可まで約1カ月かかるため、設置協議から施工まで半年程度の期間が必要となる。</p> <p>また、国立公園内で事業を実施する場合には、開発許可の面積が定められており、面積を変更する場合には国の審議会にかける必要がある</p>
<p>関係法令</p>	

【林務 4】

意見交換希望事項（経済部会）

長野市

<p>件名</p>	<p>減災対策として、土砂災害警戒区域内の溪流における、倒木・切捨て間伐材等の撤去について</p>
<p>提案要旨</p>	<p>・本年は、7月の南木曾町に続き、8月にも広島市で土石流災害により甚大な被害が発生した。 土石流では、流木による被害の拡大が指摘されている。本年7月の国土交通省による「土砂災害対策の強化に向けての提言」では、流木対策の強化のうち「発生源対策として、溪岸沿いの樹木の伐採や、支障木の撤去等による適切な流域保全に積極的に取り組む必要がある」とされている。</p> <p>・抜本的には砂防事業の一層の進捗を図る必要があるが、当面の減災対策として、土石流の警戒区域に指定された溪流において、現在放置されている倒木や切捨て間伐材については、早期に撤去する必要がある。</p>
<p>現況</p>	<p>・長野市においては、土砂災害警戒区域の内、土石流については359箇所指定されている。 本年9月に実施した緊急点検では、倒木や切捨て間伐が多く、この対応に苦慮している。</p> <p>・県内の土石流危険溪流（H26.3.31現在）危険箇所数5,912溪流のうち、要整備量は4,027溪流で、整備済量851溪流、整備率は21.1%となっている。</p>
<p>課題・問題点</p>	<p>・この問題は、全国的に共通のことであり、国または県において、早期に具体的な対応策を示していただくことが必要。</p> <p>・森林の所有者による対応を含め、役割分担や支援等についての検討が必要。</p>